



2020年12月期 決算短信〔日本基準〕（連結）

2021年2月12日

上場会社名 日本ホスピスホールディングス株式会社 上場取引所 東
 コード番号 7061 URL https://www.jhospice.co.jp
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 高橋 正
 問合せ先責任者 (役職名) 常務取締役管理本部長 (氏名) 加藤 晋一郎 TEL 03-6368-4154
 定時株主総会開催予定日 2021年3月25日 配当支払開始予定日 —
 有価証券報告書提出予定日 2021年3月26日
 決算補足説明資料作成の有無：有
 決算説明会開催の有無：有（機関投資家・アナリスト向け）

(百万円未満切捨て)

1. 2020年12月期の連結業績（2020年1月1日～2020年12月31日）

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2020年12月期	4,916	17.2	358	△28.5	206	△46.7	107	△64.1
2019年12月期	4,193	39.1	501	106.4	386	189.5	297	99.3

(注) 包括利益 2020年12月期 107百万円 (△64.1%) 2019年12月期 297百万円 (99.3%)

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	売上高 営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
2020年12月期	13.61	13.27	9.3	3.8	7.3
2019年12月期	40.30	38.50	42.5	9.7	12.0

(参考) 持分法投資損益 2020年12月期 ー百万円 2019年12月期 ー百万円

- (注) 1. 当社は2019年3月28日付で東京証券取引所マザーズに上場したため、2019年12月期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、新規上場日から前連結会計年度末までの平均株価を期中平均株価とみなして算定しております。
2. 当社は、2019年1月31日付で普通株式1株につき1,000株の割合で株式分割を行っております。前連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して、「1株当たり当期純利益」を算定しております。

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2020年12月期	6,296	1,259	19.9	157.81
2019年12月期	4,688	1,049	22.3	136.90

(参考) 自己資本 2020年12月期 1,250百万円 2019年12月期 1,044百万円

- (注) 当社は、2019年1月31日付で普通株式1株につき1,000株の割合で株式分割を行っております。前連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して、「1株当たり純資産」を算定しております。

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
2020年12月期	225	△541	447	959
2019年12月期	322	△137	256	827

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産配当率 (連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
2019年12月期	—	0.00	—	0.00	0.00	—	—	0.0
2020年12月期	—	0.00	—	0.00	0.00	—	—	0.0
2021年12月期 (予想)	—	0.00	—	0.00	0.00	—	—	—

3. 2021年12月期の連結業績予想（2021年1月1日～2021年12月31日）

（％表示は対前期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	6,400	30.2	590	64.6	370	79.6	220	105.5	27.76

※ 注記事項

（1）期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）：無
新規 ー社（社名）ー、除外 ー社（社名）ー

（2）会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更：無
- ② ①以外の会計方針の変更：無
- ③ 会計上の見積りの変更：無
- ④ 修正再表示：無

（3）発行済株式数（普通株式）

- ① 期末発行済株式数（自己株式を含む）
- ② 期末自己株式数
- ③ 期中平均株式数

2020年12月期	7,923,000株	2019年12月期	7,627,000株
2020年12月期	187株	2019年12月期	78株
2020年12月期	7,861,064株	2019年12月期	7,391,030株

（参考）個別業績の概要

1. 2020年12月期の個別業績（2020年1月1日～2020年12月31日）

（1）個別経営成績

（％表示は対前期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2020年12月期	148	△64.6	△2	△101.9	3	△97.6	△5	△105.6
2019年12月期	419	156.4	131	1,614.8	130	1,296.2	90	1,177.8

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
2020年12月期	△0.64	△0.62
2019年12月期	12.18	11.63

（注）1. 当社は2019年3月28日付で東京証券取引所マザーズに上場したため、2019年12月期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、新規上場日から前事業年度末までの平均株価を期中平均株価とみなして算定しております。

2. 当社は、2019年1月31日付で普通株式1株につき1,000株の割合で株式分割を行っております。前事業年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して、「1株当たり当期純利益」を算定しております。

（2）個別財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2020年12月期	1,294	967	74.0	120.97
2019年12月期	967	869	89.3	113.33

（参考）自己資本 2020年12月期 958百万円 2019年12月期 864百万円

（注）当社は、2019年1月31日付で普通株式1株につき1,000株の割合で株式分割を行っております。前事業年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して、「1株当たり純資産」を算定しております。

<個別業績の前期実績値との差異理由>

前事業年度比で売上高、営業利益、経常利益及び当期純利益が減少した主たる要因は、連結子会社からの経営指導料収入の金額を変更したこと及び設計料収入が減少したこととあります。

※ 決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社グループとして約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用に当たっての注意事項等については、添付資料（P.4 「1. 経営成績等の概況（4）今後の見通し」）をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 当期の経営成績の概況	2
(2) 当期の財政状態の概況	3
(3) 当期のキャッシュ・フローの概況	3
(4) 今後の見通し	4
2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	5
3. 連結財務諸表及び主な注記	6
(1) 連結貸借対照表	6
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	8
連結損益計算書	8
連結包括利益計算書	9
(3) 連結株主資本等変動計算書	10
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	11
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	12
(継続企業の前提に関する注記)	12
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	12
(追加情報)	12
(セグメント情報等)	13
(1株当たり情報)	14
(重要な後発事象)	15

1. 経営成績等の概況

(1) 当期の経営成績の概況

① 経済状況

当連結会計年度におけるわが国経済は、新型コロナウイルス感染症の拡大により、緊急事態宣言が発令されるなど感染拡大防止策に伴って経済活動が大幅に抑制された結果、景気の急速な悪化が進みました。各国でワクチン開発が進み、諸外国ではワクチン接種が開始され感染拡大防止に期待が寄せられていますが、世界レベルでの新型コロナウイルス感染収束が見通せず、経済の先行き不透明な状況が続いております。

② 市場環境

当社グループの事業に関わる医療・看護・介護の環境につきましては、高齢者の増加と共に市場が拡大し需要が増加する一方で、社会保障費の抑制を目的として、病院を中心とした施設から在宅を中心とした医療へのシフトが進み、医療と介護の連携や地域単位でのケア体制の整備等が促進されると予想しております。

③ 2020年におけるホスピス施設の状況

このような状況の中、当社グループは「すべては笑顔のために」というコーポレートスローガンを掲げ、在宅での看取りを前提とした、在宅ホスピスの事業を推進してまいりました。当連結会計期間においては、以下のホスピス施設を開設または増床いたしました。

会社名	名称	所在地	新設・増床
ナースコール株式会社	ナーシングホームOASIS藤が丘	名古屋市名東区	新設
カイロス・アンド・カンパニー株式会社	ファミリー・ホスピス茅ヶ崎ハウス	神奈川県茅ヶ崎市	新設
	ファミリー・ホスピス鴨宮ハウス式番館	神奈川県小田原市	増床
	ファミリー・ホスピス江田ハウス	横浜市青葉区	新設

④ 新型コロナウイルス感染拡大による影響

a. 満床に至る過程にある施設（新規施設含む）

当社グループのホスピス施設は、その立ち上げ時期において、病院からの受け入れ（病院を退院してホスピスへ入居する利用者）割合が高いところに特徴があります。その後、時間の経過とともに、地域でのブランドイメージや評判が確立し、ケアマネージャーからの情報や、在宅療養者からの直接問い合わせが増えてまいります。

当第2四半期までは、この一連の流れが変わる事がなかったのですが、第3四半期から、新型コロナウイルス感染拡大による影響（病院の新規入院者数が減ったことで退院数が減少し、病院から当社ホスピス施設への受入数が減少）が出始め、満床に至る過程にある施設利用者の月次増加率が当初計画より数%程度下回る結果となりました。

具体的には、満床に至る過程にある施設（＝病院からの受け入れが主流）であります、「ファミリー・ホスピス池上ハウス」「ファミリー・ホスピス二子玉川ハウス」「ファミリー・ホスピス茅ヶ崎ハウス」「ファミリー・ホスピス鴨宮ハウス式番館」「ファミリー・ホスピス江田ハウス」の5施設で、その影響を受けました。

既存施設も、同様の理由で病院からの受け入れ人数が減少しましたが、上述したとおり、既存施設は既に地域に根付いているため利用者の受け入れルートが分散していること、また、既に満床になっているので、入居したくても出来ない待機者数が一時的に減る事はあっても、満床であるため稼働率への影響はありませんでした。

b. 施設従業員がコロナ感染した事による影響

2020年12月14日付で公表したとおり、当社子会社施設に勤務する従業員が新型コロナウイルスに感染し、感染者及び濃厚接触者（いずれも従業員）が自宅待機となったため、医療及び介護の訪問算定を除外して対応せざるを得なかったこと（ご利用者への緩和ケアは本部所属の看護師及び介護士がサポートしているものの、当該施設所属の従業員でないため保険算定対象外）から、一時的に売上高が減少しました。

⑤ 新規施設開設（ホスピスチーム作り）に向けた投資・先行費用

コロナ禍で看護師の流動性が高まっていることを受けて、第3四半期以降に来期以降の新規施設開設に備えて「ホスピスチーム作り」のコアとなる、ホスピス施設の施設長又は管理者候補若干名を前倒しで採用し、それに伴って教育研修も追加で実施していることから、人件費等が当初計画に比べて増加しました。

また、利用者情報ルートの多様化を立ち上げ時から実現すべく、営業ルートの対象拡大は勿論のこと、在宅療養者を含めた地域の潜在的なホスピス利用者とのコミュニケーションを支援し、入居につなげるための利用者情報の集積システムを導入し、さらには、優秀な看護師の情報が転職マーケットに増加したため、採用事務の効率化と強化を目的として、求職者に関する人材情報を管理するためのシステムを導入した結果、デジタル投資費用が当初計画に比べて増加しました。

これらの状況に加えて、2019年から実施している教育・研修への投資成果が十分に表れていると考え、2021年12月期は、2020年2月13日付「中期経営戦略」において公表している施設開設数を上回る、「10」施設の開設を予定しております。

以上の結果、当連結会計年度における売上高は、4,916,896千円（前年同期比17.2%増）となりました。利益に関しては、営業利益が358,512千円（前年同期比28.5%減）、経常利益は206,067千円（前年同期比46.7%減）となりました。また、法人税等合計99,007千円を計上した結果、親会社株主に帰属する当期純利益は107,060千円（前年同期比64.1%減）となりました。

(2) 当期の財政状態の概況

(資産)

当連結会計年度末における流動資産は、1,824,814千円（前連結会計年度末1,625,922千円）となり、前連結会計年度末に比べて198,891千円増加しました。その主な要因は、銀行借入に伴う現金及び預金の増加、売上規模の拡大に伴って売掛金が増加したことによるものであります。

当連結会計年度末における固定資産は、4,471,911千円（前連結会計年度末3,062,560千円）となり、前連結会計年度末に比べて1,409,350千円増加しました。その主な要因は、新規施設開設及び準備のための土地等の固定資産並びにリース資産が増加したことによるものであります。

(負債)

当連結会計年度末における流動負債は、1,050,718千円（前連結会計年度末717,658千円）となり、前連結会計年度末に比べて333,059千円増加しました。その主な要因は、短期借入金及び1年内返済予定の長期借入金の増加、事業の拡大に伴う未払費用等が増加したことによるものであります。

当連結会計年度末における固定負債は、3,986,816千円（前連結会計年度末2,921,625千円）となり、前連結会計年度に比べて1,065,191千円の増加となりました。その主な要因は、ホスピス施設の新規施設開設に伴って、建物施設の賃借が開始されたことにより、リース債務が増加したことによるものであります。

(純資産)

当連結会計年度末における純資産は、1,259,190千円（前連結会計年度末1,049,199千円）となり、前連結会計年度末に比べて209,990千円の増加となりました。これは主に、新株予約権の行使により資本金及び資本準備金がそれぞれ49,680千円増加したこと、当期純利益107,060千円を計上したことによるものであります。

この結果自己資本比率は、19.9%（前連結会計年度は22.3%）となりました。

(3) 当期のキャッシュ・フローの概況

当連結会計年度における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、前連結会計年度と比べて131,768千円増加し、959,456千円となりました。

各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

① 営業活動によるキャッシュ・フロー

営業活動の結果得られた資金は225,958千円（前連結会計年度は322,592千円の収入）となりました。これは主に売掛金の増加額30,386千円があった一方で、税金等調整前当期純利益206,067千円、減価償却費113,637千円、未払費用の増加49,333千円、のれん償却55,872千円等が生じたことによるものであります。

② 投資活動によるキャッシュ・フロー

投資活動の結果使用した資金は541,737千円（前連結会計年度は137,916千円の支出）となりました。これは主に有形固定資産の取得による支出483,931千円、差入保証金の差入れによる支出47,624千円が生じたことによるものであります。

③ 財務活動によるキャッシュ・フロー

財務活動の結果得られた資金は447,547千円（前連結会計年度は256,824円の収入）となりました。これは主に、短期借入による収入227,060千円、長期借入金の借入れによる収入300,000千円、新株予約権の行使による株式の発行による収入98,000千円があった一方で、長期借入金の返済による支出152,960千円があったことによるものであります。

(4) 今後の見通し

2021年12月期においては、新型コロナウイルス感染者の急増により2021年1月に2度目の緊急事態宣言が発出されるなど、新型コロナウイルス感染症による経済活動への影響は継続し、当面は不透明な状況が続くものと予想されます。

このような状況の中、当社グループでは、中期経営方針として、①質を確保した施設展開を加速 ②欠かせないホスピスチーム作り ③チーム作りの「仕組み化」へ積極投資 の3つを定め、在宅ホスピス事業を推進することで、各々が希望する人生の最終段階の選択が可能な社会の実現を目指してまいります。

在宅ホスピス事業の展開としては、2019年から実施している教育・研修への投資成果が十分に表れていることから、2021年12月期を施設拡大の期と位置づけて「10」のホスピス住宅を新設する計画であり、その結果、2021年12月期末におけるホスピス住宅の数は、合計27施設、838室となる見込みであります。10施設の新規開設により開設前コスト（人件費等の先行費用）が嵩み、また各施設が黒字化するまでに一定期間を要しますが、2021年期首時点で既に安定稼働している施設及び安定稼働に至る途上にある施設から得られる利益によって、十分補完できるものと考えております。

また、看取りに対応した質の高いケアサービスの提供に欠かせないホスピスチーム作りのため、教育・研修につきましては、今後も引き続き積極的に取り組む方針であります。

以上の結果、当社グループの次連結会計年度の業績見通しは、売上高6,400,000千円（前期比30.2%増）、営業利益590,000千円（前期比64.6%増）、経常利益370,000千円（前期比79.6%増）、親会社株主に帰属する当期純利益220,00千円（前期比105.5%増）を見込んでおります。

2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループの国際的な事業展開を行っておらず、利害関係者の多くは国内の株主、債権者、取引先等であり、海外からの資金調達を行っていないため、会計基準につきましては日本基準を適用しております。

3. 連結財務諸表及び主な注記

(1) 連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2019年12月31日)	当連結会計年度 (2020年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	827,687	959,456
売掛金	744,993	775,379
その他	53,241	89,978
流動資産合計	1,625,922	1,824,814
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	140,357	146,897
機械装置及び運搬具	10,205	10,665
工具、器具及び備品	68,505	83,209
土地	—	227,600
リース資産	2,219,539	3,289,732
建設仮勘定	290	237,924
減価償却累計額	△262,827	△378,205
有形固定資産合計	2,176,071	3,617,822
無形固定資産		
のれん	565,799	509,927
その他	4,539	15,189
無形固定資産合計	570,338	525,117
投資その他の資産		
繰延税金資産	61,229	20,324
その他	254,921	308,646
投資その他の資産合計	316,150	328,970
固定資産合計	3,062,560	4,471,911
資産合計	4,688,483	6,296,725

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2019年12月31日)	当連結会計年度 (2020年12月31日)
負債の部		
流動負債		
短期借入金	—	227,060
1年内返済予定の長期借入金	102,960	202,960
リース債務	36,407	57,203
未払金	46,227	55,268
未払費用	257,076	308,965
預り金	107,934	131,531
未払法人税等	125,865	9,273
賞与引当金	6,404	16,285
その他	34,783	42,170
流動負債合計	717,658	1,050,718
固定負債		
長期借入金	666,680	713,720
リース債務	2,135,506	3,169,845
繰延税金負債	—	1,260
その他	119,438	101,991
固定負債合計	2,921,625	3,986,816
負債合計	3,639,284	5,037,535
純資産の部		
株主資本		
資本金	294,250	343,930
資本剰余金	652,056	701,736
利益剰余金	98,022	205,083
自己株式	△195	△395
株主資本合計	1,044,133	1,250,354
新株予約権	5,065	8,835
純資産合計	1,049,199	1,259,190
負債純資産合計	4,688,483	6,296,725

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書
(連結損益計算書)

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2019年1月1日 至 2019年12月31日)	当連結会計年度 (自 2020年1月1日 至 2020年12月31日)
売上高	4,193,652	4,916,896
売上原価	3,203,886	4,056,693
売上総利益	989,765	860,203
販売費及び一般管理費		
役員報酬	90,264	65,253
給料及び手当	83,300	110,085
賞与引当金繰入額	4,204	7,541
法定福利費	21,241	24,488
租税公課	91,954	114,094
のれん償却額	55,872	55,872
その他	141,750	124,355
販売費及び一般管理費合計	488,587	501,690
営業利益	501,178	358,512
営業外収益		
受取利息	4	8
助成金収入	493	1,986
業務受託料	637	1,203
受取保証料	—	720
その他	352	599
営業外収益合計	1,488	4,519
営業外費用		
支払利息	110,740	156,964
その他	5,198	—
営業外費用合計	115,938	156,964
経常利益	386,728	206,067
特別利益		
新株予約権戻入益	701	—
特別利益合計	701	—
税金等調整前当期純利益	387,429	206,067
法人税、住民税及び事業税	143,780	56,842
法人税等調整額	△54,245	42,164
法人税等合計	89,534	99,007
当期純利益	297,894	107,060
親会社株主に帰属する当期純利益	297,894	107,060

(連結包括利益計算書)

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2019年1月1日 至 2019年12月31日)	当連結会計年度 (自 2020年1月1日 至 2020年12月31日)
当期純利益	297,894	107,060
包括利益	297,894	107,060
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	297,894	107,060

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 2019年1月1日 至 2019年12月31日)

(単位:千円)

	株主資本					新株 予約権	純資産 合計
	資本金	資本 剰余金	利益 剰余金	自己株式	株主資本 合計		
当期首残高	100,000	457,806	△199,871	—	357,934	5,766	363,701
当期変動額							
新株の発行	161,000	161,000			322,000		322,000
新株の発行(新株予約権 の行使)	33,250	33,250			66,500		66,500
親会社株主に帰属する 当期純利益			297,894		297,894		297,894
自己株式の取得				△195	△195		△195
株主資本以外の項目の当 期変動額(純額)						△701	△701
当期変動額合計	194,250	194,250	297,894	△195	686,198	△701	685,497
当期末残高	294,250	652,056	98,022	△195	1,044,133	5,065	1,049,199

当連結会計年度(自 2020年1月1日 至 2020年12月31日)

(単位:千円)

	株主資本					新株 予約権	純資産 合計
	資本金	資本 剰余金	利益 剰余金	自己株式	株主資本 合計		
当期首残高	294,250	652,056	98,022	△195	1,044,133	5,065	1,049,199
当期変動額							
新株の発行(新株予約権 の行使)	49,680	49,680			99,360		99,360
親会社株主に帰属する 当期純利益			107,060		107,060		107,060
自己株式の取得				△199	△199		△199
株主資本以外の項目の当 期変動額(純額)						3,770	3,770
当期変動額合計	49,680	49,680	107,060	△199	206,220	3,770	209,990
当期末残高	343,930	701,736	205,083	△395	1,250,354	8,835	1,259,190

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2019年1月1日 至 2019年12月31日)	当連結会計年度 (自 2020年1月1日 至 2020年12月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	387,429	206,067
減価償却費	73,505	113,637
のれん償却額	55,872	55,872
賞与引当金の増減額 (△は減少)	△4,067	9,881
受取利息	△4	△8
支払利息	110,740	156,964
売上債権の増減額 (△は増加)	△214,622	△30,386
未払金の増減額 (△は減少)	4,593	11,196
未払費用の増減額 (△は減少)	59,983	49,333
預り金の増減額 (△は減少)	15,966	23,597
その他	10,330	△16,733
小計	499,724	579,421
利息の受取額	4	8
利息の支払額	△107,881	△156,452
法人税等の支払額	△69,254	△197,019
営業活動によるキャッシュ・フロー	322,592	225,958
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△75,795	△483,931
無形固定資産の取得による支出	△338	△10,378
差入保証金の差入による支出	△61,983	△47,624
差入保証金の回収による収入	200	197
投資活動によるキャッシュ・フロー	△137,916	△541,737
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入れによる収入	—	227,060
長期借入金の借入れによる収入	—	300,000
長期借入金の返済による支出	△102,960	△152,960
リース債務の返済による支出	△28,520	△29,483
株式の発行による収入	322,000	—
新株予約権の行使による株式の発行による収入	66,500	98,000
新株予約権の発行による収入	—	5,130
自己株式の取得による支出	△195	△199
財務活動によるキャッシュ・フロー	256,824	447,547
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	441,499	131,768
現金及び現金同等物の期首残高	386,188	827,687
現金及び現金同等物の期末残高	827,687	959,456

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

当連結累計期間において、新株予約権の行使により、資本金及び資本剰余金はそれぞれ49,680千円増加しております。

この結果、当連結会計期間末において資本金が343,930千円、資本剰余金が701,736千円となっております。

(追加情報)

(連結子会社の合併)

当社は、2020年11月16日の取締役会において、下記のとおり当社100%出資の連結子会社であるカイロス・アンド・カンパニー株式会社とナースコール株式会社の合併、ならびに存続会社であるカイロス・アンド・カンパニー株式会社の商号変更を2021年4月1日付で行うことを決議しております。

1 合併の目的

これまでカイロス・アンド・カンパニー株式会社は、東京都及び神奈川県を中心とする関東地域において、ナースコール株式会社は愛知県を中心とした東海地域において、それぞれホスピス住宅を展開してまいりました。地域に密着した事業運営に加えて、育成した人材の機動的な最適配置及び間接業務の効率化を図ることを目的として、連結子会社の組織統合を行うものであります。

2 合併の要旨

(1) 合併の日程

①当社取締役会決議日	2020年11月16日
②合併契約締結日	2020年12月14日
③合併承認株主総会	2021年3月24日
④合併期日(効力発生日)	2021年4月1日

(2) 合併の方式

カイロス・アンド・カンパニー株式会社を存続会社とする吸収合併方式です。

(3) 合併に係る割り当ての内容

当社の100%連結子会社間の合併であるため、合併による新株発行その他の金銭等の交付は行いません。

(4) 消滅会社の新株予約権及び新株予約権付社債に関する取扱い

該当事項はありません。

3 合併当事会社の概要

(1) 商号	カイロス・アンド・カンパニー株式会社	ナースコール株式会社
(2) 所在地	東京都千代田区丸の内三丁目3番1号	名古屋市千種区池下一丁目11番21号
(3) 代表者の 役職・氏名	代表取締役 洪 雄吾	代表取締役 笹本 哲
(4) 事業内容	在宅ホスピス事業	在宅ホスピス事業
(5) 資本金	35百万円	62百万円
(6) 設立年月日	2011年12月5日	2005年5月20日
(7) 決算期	12月	12月
(8) 大株主及び 持株比率	当社 100%	当社 100%

4 存続会社の商号変更

(1) 新商号	ファミリー・ホスピス株式会社
(2) 商号変更日	2021年4月1日

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

当社グループは、在宅ホスピス事業のみの単一セグメントであるため、セグメント情報の記載を省略しております。

【関連情報】

前連結会計年度（自 2019年1月1日 至 2019年12月31日）

1. 製品及びサービスごとの情報

単一の製品・サービスの区分の外部顧客への売上高が、連結損益計算書の売上高の90%を超えているため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦以外の外部顧客への売上高がないため、該当事項はありません。

(2) 有形固定資産

本邦以外に所在している有形固定資産がないため、該当事項はありません。

3. 主要な顧客ごとの情報

(単位：千円)

顧客の名称又は氏名	売上高
愛知県国民健康保険団体連合会	1,633,679
東京都国民健康保険団体連合会	826,297
神奈川県国民健康保険団体連合会	745,978

(注) 当社グループは、在宅ホスピス事業のみの単一セグメントであるため、セグメント情報の記載を省略しております。

当連結会計年度（自 2020年1月1日 至 2020年12月31日）

1. 製品及びサービスごとの情報

単一の製品・サービスの区分の外部顧客への売上高が、連結損益計算書の売上高の90%を超えているため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦以外の外部顧客への売上高がないため、該当事項はありません。

(2) 有形固定資産

本邦以外に所在している有形固定資産がないため、該当事項はありません。

3. 主要な顧客ごとの情報

(単位：千円)

顧客の名称又は氏名	売上高
愛知県国民健康保険団体連合会	1,695,948
東京都国民健康保険団体連合会	1,000,798
神奈川県国民健康保険団体連合会	975,161

(注) 当社グループは、在宅ホスピス事業のみの単一セグメントであるため、セグメント情報の記載を省略しております。

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

該当事項はありません。

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

当社グループは単一セグメントであるため、記載を省略しています。

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 2019年1月1日 至 2019年12月31日)	当連結会計年度 (自 2020年1月1日 至 2020年12月31日)
1株当たり純資産額	136.90円	157.81円
1株当たり当期純利益金額	40.30円	13.61円
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額	38.50円	13.27円

- (注) 1. 2019年1月14日開催の取締役会決議により、2019年1月31日付で普通株式1株につき1,000株の株式分割を行いました。前連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定し、1株当たり純資産額、及び1株当たり当期純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額を算定しております。
2. 当社は2019年3月28日付で東京証券取引所マザーズに上場したため、前連結会計年度の潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、新規上場日から前連結会計年度末までの平均株価を期中平均株価とみなして算定しております。
3. 1株当たり当期純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 2019年1月1日 至 2019年12月31日)	当連結会計年度 (自 2020年1月1日 至 2020年12月31日)
1株当たり当期純利益金額		
親会社株主に帰属する当期純利益金額(千円)	297,894	107,060
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する当期純利益金額(千円)	297,894	107,060
普通株式の期中平均株式数(株)	7,391,030	7,861,064
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額(千円)		
親会社株主に帰属する当期純利益調整額(千円)	—	—
普通株式増加数(株)	346,454	202,241
(うち新株予約権(株))	(346,454)	(202,241)
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定に含めなかった潜在株式の概要	新株予約権2種類(新株予約権の数570個)。 普通株式570,000株	新株予約権2種類(新株予約権の数640個)。 普通株式397,000株

(重要な後発事象)

該当事項はありません。